

**【施策評価調査】**

施策名	3-2-1 リサイクル総合計画の策定と運用		98	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ 98	リサイクル総合計画を町民に周知することにより、町民のリサイクルに対する意識効用・可燃ごみの減量化に資することとします。 そのために、リサイクル総合計画に記された「リサイクルの推進に関する実施計画」を着実に推進していくこととします。
	担当部課	住民生活部環境課			
環境変化	農村部の可燃ごみ自家処理が減少し、可燃ごみの収集量が多くなってきている。又、古紙の流通価格が上昇し新聞販売店の自主回収が増加したため、古紙の回収量が減少してきている。さらに、生ごみ処理機の普及に伴い、生ごみの収集量も減少傾向にある。				生ごみ、可燃ごみ、古着、剪定枝、発泡スチロール、ペットボトルなど多岐にわたるごみについて、各品目別の有効なリサイクル方法を示した総合的なリサイクル計画を策定します。特に懸案となっている廃プラスチックについては、有効なリサイクル方法を研究し運用を図っていきます。資源循環型社会*の実現に向けてリサイクル体制を強化し、地域と協力した効果的な運用を図ります。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：可燃ごみのリサイクル率(%)	平成16年度	計画	34%	35%	37%	38%	40%
		実績	32.40%	31.40%	28.80%		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	7,468,000	2,292,000	1,845,000		
	決算	6,403,122	1,948,880	3,342,219		

**事務事業事後評価 20年度の検証**

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
剪定枝等資源化事業費	当初 456,000	処理量	A	野外焼却の禁止により、剪定枝は可燃ごみとして排出するしか処理方法がなかったが、本事業が開始されたことにより焼却せずに自然に還すという選択肢ができた。このことにより、可燃ごみの削減とリサイクルの推進に寄与するとともに町民の意識の高揚が図られた。			
	決算 438,249	3534kg / 5,000kg		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
資源ごみリサイクル事業費	当初 800,000	交付件数	A	町民が自主的に資源を回収し再資源化を図ることに対し報償金を交付することで、町民のリサイクル意識の高揚を図ることができ、ごみの減量化が推進され環境負荷の低減にもつながる。			
	決算 371,230	56件 / 50件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
廃食用油BDF事業費	当初 589,000	廃食用油処理量	A	廃食用油を焼却処分せず、バイオディーゼル燃料にリサイクルすることで可燃ごみの減量化に資するとともに、化石燃料の使用量が削減され環境負荷の軽減につながった。また、このような取り組みを実践していることで町民の意識の高揚を図ることができる。			
	決算 585,877	3623kg / 2,500kg		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
リユース食器貸出し事業費 補正	当初 /	貸出し件数	A	各種イベント時の排出ごみが減少し、焼却施設の負荷軽減に寄与することができた。また、イベントを通じリサイクルや環境問題に関する意識の啓発を図ることができた。			
	決算 1,946,863	34回 / 40回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

**施策事後評価 20年度の検証**

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	可燃ごみの収集量は微増であり、資源ごみも全体的に減少傾向であったため可燃ごみのリサイクル率は若干低下した。資源ごみの減少については、町民の発生抑制に係る意識の現れであると思われる。	可燃ごみの発生抑制や分別の徹底を推進するために、広報等を通じてPRを積極的に行っていく。引き続き、町で実施しているリサイクル事業の周知を図り、可燃ごみの減量、リサイクルの推進を図る。なお、施策の評価指標が実情にそぐわない(現実的でない)ので、評価指標の見直しを検討する必要がある。
総合評価	■ 総合評価 ■ 継続的に施策展開を行っていることと評価する。後期計画策定に向け、現在行っていることを確認し、住民が日常の中で取り組みやすい手法の検討が必要と思われる。(ゴミについては、施策の実施により一時的に減少しても、また新たな手を打たないと増えていく傾向がある。)また、施策指標の見直しを行うこと。	